

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	9,601,337	I 流動負債	2,949,234
現金及び預金	5,144,119	支払手形	946,332
受取手形	411,667	買掛金	522,661
電子記録債権	11,085	一年以内返済予定	1,209,100
売掛金	2,530,476	長期借入金	54,043
商品及び製品	517,725	リース債務	68,904
仕掛品	547,042	未払金	67,018
原材料及び貯蔵品	262,752	未払費用	24,089
未収入金	152,013	未払法人税等	12,095
その他	27,554	未払消費税等	4,756
貸倒引当金	△3,100	前受金	28,090
		預り金	9,170
		設備関係支払手形	2,970
		その他	4,285,451
II 固定資産	6,773,246	II 固定負債	7,234,685
1.有形固定資産	4,720,922	長期借入金	3,022,700
建物	1,560,657	リース債務	122,205
構築物	39,883	繰延税金負債	215,785
機械及び装置	1,232,921	退職給付引当金	823,912
車両運搬具	3,922	役員退職慰労引当金	97,095
工具、器具及び備品	139,964	資産除去債務	3,752
土地	1,681,745		
リース資産	60,429	負債の部合計	7,234,685
建設仮勘定	1,396		
2.無形固定資産	116,861	(純資産の部)	
ソフトウェア	817	I 株主資本	8,702,604
リース資産	115,819	1. 資本金	4,791,796
その他	224	2. 資本剰余金	2,995,928
		資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,797,979
3.投資その他の資産	1,935,462	3. 利益剰余金	1,331,373
投資有価証券	1,351,254	その他利益剰余金	1,331,373
関係会社株式	361,758	別途積立金	500,000
長期貸付金	4,347	繰越利益剰余金	831,373
生命保険掛金	163,332	4.自己株式	△416,494
その他	55,105	II 評価・換算差額等	437,293
貸倒引当金	△335	その他有価証券評価差額金	437,293
		純資産の部合計	9,139,897
資産の部合計	16,374,583	負債・純資産の部合計	16,374,583

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年 1月 1日
至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,071,786
売 上 原 価		7,127,803
売 上 総 利 益		1,943,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,848,398
営 業 利 益		95,585
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,285	
為 替 差 益	79,532	
そ の 他	51,058	214,875
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,282	
そ の 他	34,136	74,418
経 常 利 益		236,042
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	4,097	4,097
税 引 前 当 期 純 利 益		231,945
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,591
法 人 税 等 調 整 額		△24
当 期 純 利 益		196,378

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成26年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年1月1日残高	500,000	697,561	1,197,561	△352,969	8,632,317
当期中の変動額					
剰余金の配当		△62,567	△62,567		△62,567
当期純利益		196,378	196,378		196,378
自己株式の取得				△63,525	△63,525
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	133,811	133,811	△63,525	70,286
平成26年12月31日残高	500,000	831,373	1,331,373	△416,494	8,702,604

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年1月1日残高	251,889	251,889	8,884,207
当期中の変動額			
剰余金の配当			△62,567
当期純利益			196,378
自己株式の取得			△63,525
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	185,404	185,404	185,404
当期中の変動額合計	185,404	185,404	255,690
平成26年12月31日残高	437,293	437,293	9,139,897

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～50年
機 械 及 び 装 置 8年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

会計基準変更時差異および数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	185,282千円
--------	-----------

短期金銭債務	80,795
--------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,278,495千円
-------------------	--------------

3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物	754,243千円
----	-----------

構築物	16,614
-----	--------

機械及び装置	253,630
--------	---------

工具、器具及び備品	1,540
-----------	-------

土地	1,585,317
----	-----------

計	2,611,346
---	-----------

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定 長期借入金	1,089,500千円
長期借入金	2,643,700
計	3,733,200

4. 保証債務

当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行っております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金186,730千円に対して保証を行っております。

5. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	10,614千円
支払手形	200,286
設備関係支払手形	6,640

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,547,368千円
営業取引以外の取引高	318,172

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,253,121	305,019	—	2,558,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの302,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,019株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	293,230千円
役員退職慰労引当金	34,556
減価償却費	2,001
たな卸資産評価損	84,552
投資有価証券評価損	27,964
関係会社株式評価損	10,300
減損損失	36,202
その他	11,231
繰延税金資産小計	500,041
評価性引当額	△500,041
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	215,763千円
資産除去債務に対応する除去費用	21
繰延税金負債合計	215,785
繰延税金資産（負債）の純額	△215,785

繰延税金負債（固定負債） 215,785千円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	家賃の受取	22,833	その他 (流動負債)	1,962
			債務保証	300,000	—	—
			関係会社株式の購入	223,813	—	—
子会社	エフシーベトナムコーポレーション	所有 直接 100.0	債務保証	186,730	—	—

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針
家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
3. 株式の購入価額については、双方協議の上、純資産価額を参考にして、決定しております。
4. エフシーベトナムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 595円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円78銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。